

2026年3月9日

株式会社日本 M&amp;A センターホールディングス

東証プライム:2127

## IZUMI グループ株式会社

## TOKYO PRO Market 上場申請に関するお知らせ

株式会社日本 M&A センターホールディングス(本社:東京都千代田区 / 代表取締役社長:三宅 卓)の連結子会社である株式会社日本 M&A センター(以下、日本 M&A センター / 本社:東京都千代田区 / 代表取締役社長:竹内 直樹)が J-Adviser を担当しております IZUMI グループ株式会社が、株式会社東京証券取引所(以下、東京証券取引所)が運営する TOKYO PRO Market(※)への上場申請を行いましたので、下記のとおりお知らせいたします。

(※)TOKYO PRO Market とは、東京証券取引所が運営する特定投資家向けの株式市場です。

## IZUMI グループ株式会社 会社概要

- 上場予定日: 2026年3月31日  
代表者: 代表取締役社長 小池 康仁  
本店所在地: 東京都新宿区下宮比町2番1号  
設立年月日: 2016年9月1日  
事業内容: 建築物に関する省エネ計算、コンサルティング、環境認証取得支援、避難安全検証・防災計画等コンサルティングならびに設備設計に関するシステム開発を営むグループ子会社の管理、経営指導等  
証券コード: 551A  
売上高: 3,946百万円(2025年6月期、連結)  
従業員数: 290名(2025年12月末時点、連結)  
拠点: 東京、宮城、群馬、埼玉、愛知、大阪、福岡、中国、ベトナム



建築に一步先の提案を

## TOKYO PRO Market 上場の背景

東京都新宿区に本社を置く IZUMI グループ株式会社(以下、IZUMI グループ)は、同社と連結子会社 2 社(株式会社イズミコンサルティング、株式会社鰐設計)および同社グループ業務のオフショアリング先である中国・ベトナムの非連結子会社2社(泉伙伴(瀋陽)信息技術有限公司、IZUMI CONSULTING VIETNAM CO., LTD.)により構成されており、グループとして東京、高崎、大阪ほか国内7拠点、海外2拠点にて事業を展開しています。

IZUMI グループは、「建築の環境・防災・BIM(※)の分野において高い技術力と提案力を持ち、融合した独創性で顧客と共に歩み続ける」ことをブランド・コンセプトとして、IT サポート・コンサルティングチームが独自開発したソフトウェアを用いて各業務を総合的に支援し、顧客(設計者)のパートナーとして建物の付加価値向上に努めています。

IZUMI グループは今後の更なる成長発展のために、社会的信用力・知名度の向上による採用力強化を目的として TOKYO PRO Market への上場を申請いたしました。

なお、IZUMI グループの上場申請詳細は、下記サイトをご参照ください。

(東京証券取引所:<https://www.jpx.co.jp/equities/products/tpm/issues/index.html>)

(IZUMI グループ:<https://izumi-gr.com/>)

(※)BIMとは、Building Information Modeling の略で、建築物の設計、建設、維持管理を効率化するための情報モデリング手法です。3D モデルをベースに、コストや材料などの属性情報を一元的に管理することで、設計から施工、維持管理まで建築プロジェクト全体を可視化し関係者間で情報を共有することを実現するものです。

日本 M&A センターの上市支援実績

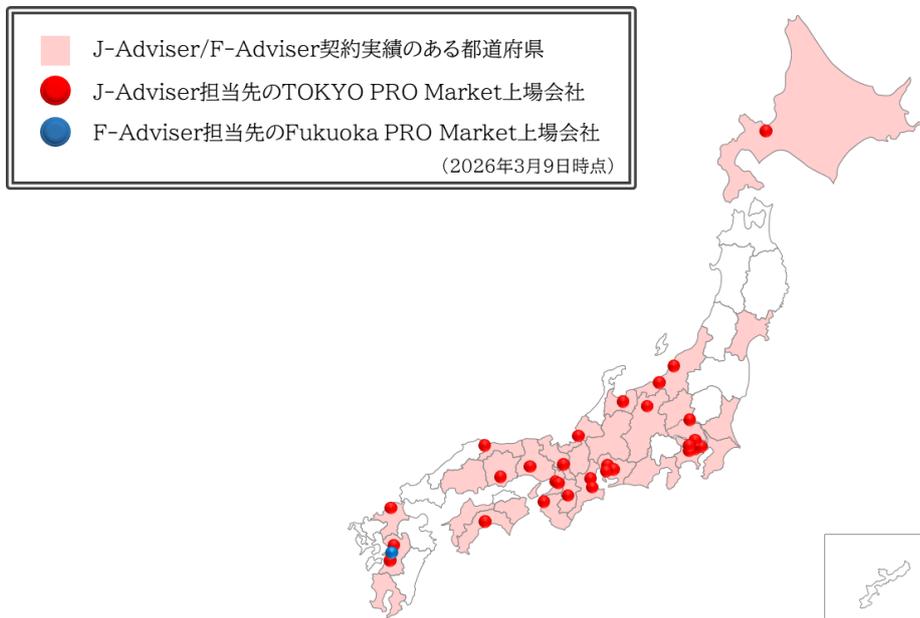
日本 M&A センターでは、企業成長のさらなる促進・円滑な事業承継・一般市場への上市に向けた体制整備を目的に TOKYO PRO Market への上市支援に取り組んでおり、既存上市企業含め全国で 100 社以上の J-Adviser 契約実績があります。

また、2024 年 12 月には、福岡証券取引所が運営するプロ投資家向け市場、Fukuoka PRO Market の上市指導・審査を行う F-Adviser 資格も取得いたしました。

IZUMI グループは、日本 M&A センターが担当 J-Adviser として TOKYO PRO Market への上市申請を行う第 56 号銘柄です。



日本M&Aセンター  
上市支援サービスキャラクター  
TIPPY☆☆  
ティッピー



弊社担当先のTOKYO PRO Market/Fukuoka PRO Market上市会社一覧	
北海道	【東PRO】株式会社一寸房(7355)
東京都	【東PRO】株式会社シンプレクス・ファイナンシャル・ホールディングス(7176)
	【東PRO】株式会社エージェント(7098)
	【東PRO】株式会社ハンズ(5077)
	【東PRO】株式会社AIR-U(5135)
	【東PRO】GTホールディングス株式会社(5883)
	【東PRO】株式会社ワカ製作所(6527)
	【東PRO】株式会社Yottavias (5598)
	【東PRO】株式会社CCNグループ(131A)
	【東PRO】株式会社エクセリ(158A)
	【東PRO】株式会社アップルパーク(164A)
	【東PRO】GAIA株式会社(154A)
	【東PRO】ミモザ株式会社(191A)
	【東PRO】株式会社サポート(217A)
	【東PRO】株式会社勝美ジャパン(226A)
【東PRO】株式会社トップス(243A)	
【東PRO】株式会社シンコーホールディングス(312A)	
【東PRO】株式会社YAKホールディングス(375A)	
埼玉県	【東PRO】株式会社ゼロジャパン(171A)
神奈川県	【東PRO】株式会社サーティーフォー(310A)
群馬県	【東PRO】株式会社孫の手(514A)
新潟県	【東PRO】株式会社サトウ産業(3450)
	【東PRO】株式会社エンゼルグループ(5534)
長野県	【東PRO】株式会社北條組(403A)
富山県	【東PRO】株式会社タイヨーパッケージ(204A)
福井県	【東PRO】小野谷機工株式会社 (209A)
愛知県	【東PRO】株式会社はなホールディングス(9156)
三重県	【東PRO】中山不動産株式会社(5531)
	【東PRO】リサイクルテック・ジャパン株式会社(185A)
京都府	【東PRO】株式会社ウィル・ドゥ(5617)
	【東PRO】株式会社オブティ(152A)
大阪府	【東PRO】株式会社フィットワークス(5037)
	【東PRO】ヒューマンステージホールディングス株式会社(321A)
	【東PRO】センス・トラスト株式会社(490A)
	【東PRO】株式会社バルチャイルド(503A)
奈良県	【東PRO】株式会社ヒロホールディングス(5130)
和歌山県	【東PRO】あさかわシステムズ株式会社(5249)
兵庫県	【東PRO】ヒメジ理化学株式会社(322A)
鳥取県	【東PRO】株式会社トワライズ(267A)
岡山県	【東PRO】株式会社ダブルツリー(305A)
高知県	【東PRO】フクヤ建設株式会社(284A)
福岡県	【東PRO】株式会社三葉(161A)
	【東PRO】株式会社ハートアップ(510A)
熊本県	【東PRO】株式会社アーバンライク(2992)
	【東PRO】【福PRO】株式会社テクノクリエイティブ(9335)
	【東PRO】株式会社ネオホーム(172A)

## 日本 M&A センターの上場後成長支援

日本 M&A センターでは、TOKYO PRO Market・Fukuoka PRO Market への新規上場をサポートするだけでなく、M&A 仲介業のリーディングカンパニーとして、海外進出や新規事業の創出はもちろん、適時開示のアドバイスや組織経営のモニタリングにいたるまで、上場後の成長支援に力を入れております。また、IPO を支援する監査法人、公認会計士、既存上場企業との連携もより一層強固にしながら、全国に“スター企業”を誕生させ、地域経済の活性化や雇用創出といった真の地方創生の実現に貢献してまいります。

(参考)TOKYO PRO Market 上場支援サービス:<https://www.nihon-ma.co.jp/tokyopromarket/>

### 【株式会社日本 M&A センターホールディングス(東証プライム:2127)】

会社名: 株式会社日本 M&A センターホールディングス  
本社所在地: 東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 2 号 鉄鋼ビルディング 24 階  
事業内容: グループ会社の経営管理等  
設立: 1991 年 4 月  
拠点: 東京、大阪、名古屋、広島、福岡、札幌、沖縄、シンガポール、インドネシア、ベトナム、マレーシア、タイ  
(現地法人および連結子会社である日本 M&A センターの拠点を含む)

### 【株式会社日本 M&A センター】

株式会社日本 M&A センターは、M&A 仲介業のリーディングカンパニーとして、「M&A 業務を通じて企業の存続と発展に貢献する」ことを企業理念とし、創業以来累計 10,000 件を超える M&A 支援実績を有しています。会計事務所・地域金融機関・メガバンク・証券会社との連携も深めており、事業承継や M&A に関する相談機会の創出を加速し、マッチングを強化しています。国内 7 拠点、15 のサテライトオフィス、海外 5 拠点(日本 M&A センターホールディングスの現地法人)を構えています。

### ◆M&A 成約件数のギネス世界記録™ 認定◆

正式記録名「M&A フィナンシャルアドバイザー業務の最多取り扱い企業」  
(対象年 2024 年、取扱件数 1,088 件)



【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社日本 M&A センター 広報担当 pr@nihon-ma.co.jp